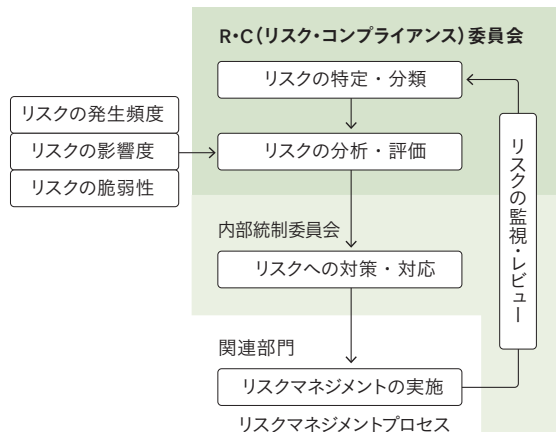


リスクマネジメント

リスクマネジメント基本方針

当社グループは、事業を取り巻くあらゆるリスクを認識しリスク発現の抑止と万が一、緊急事態が発生した際に役員・従業員や地域住民の安全を守り、事業を継続していけるよう、リスクマネジメントを推進していきます。



事業等のリスクおよび重点リスクの選定

各部門の特性や政治・経済・社会情勢等、事業を取り巻く環境を考慮し、リスクの洗い出しを行いました。

リスクの洗い出しをもとに、発生の可能性×影響度の観点からリスク評価を実施したうえで、リスクマップを作成し「事業等のリスクおよび重点リスク」を選定しました。

リスクマップ

発生の可能性×影響度



BCPの取り組み

[IT-BCP(感染・初動対応～BCP事業継続演習)]

年々サイバー攻撃は巧妙になっており、ウイルス感染のリスクが高まっています。ウイルス感染により情報の漏洩、情報システムの障害等が発生した場合には、事業活動の停止や社会的信用の低下につながります。企業は、常に最新のセキュリティシステムや知識・技術を学び続ける必要があります。そこで、サイバー攻撃を受けた際に被害を最小限に抑え、事業を継続するために、IT-BCP(IT事業継続計画)を策定することが重要です。具体的には、セキュリティソフトの導入や、感染時の初動対応の手順、BCP発動基準、従業員への教育等を明確にしたマニュアルを策定しました。今回、このマニュアルに沿って、IT-BCP演習を実施しました。今後は、BCPとの整合性を確保しながらIT-BCP訓練・演習を実施し、計画の実効性確認、従業員のセキュリティ意識の向上、最新状況への適応、そして連携能力の強化に努めます。

[今回の演習の流れ]

- 感染の可能性・初動対応（ネットワークの遮断、関係者への報告・連絡等）
- 調査・対応（感染の調査、発生源・情報漏洩の調査等）
- BCP発動（対策本部からの指示・アクション等）
- 終息（対策本部解散）
- リスク・コンプライアンス委員会において演習のレビューを実施



事業等のリスクおよび重点リスク

リスクの項目	リスク内容	リスク対策
重点リスク 1 原材料の調達、原油価格および原料価格の変動	原材料の供給元や生産委託先が自然災害や事故、倒産等により製品供給の遅れや生産が中断する可能性があります。また、海外の政治・経済情勢の悪化や予期しない法律の変更、治安の悪化なども影響します。これらの要因により、当社および子会社の生産活動に支障をきたす可能性があります。さらに、原油価格やナフサ価格が大幅に変動すると、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	リスク分散のために複数の供給元から原材料の購入を行っており、安定的な原材料の調達に努めています。また、海外の情勢を常に監視し、供給リスクを最小限に抑えています。さらに、製品価格への連動や、原価低減等の施策により効率化やコスト削減の取り組みを進めています。
2 事故・災害・パンデミックによる生産への影響	大規模な自然災害や火災事故、化学物質の社外流出事故、パンデミック(感染症の世界的な大流行)等が発生した場合には、生産活動の停止等により当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	製造設備の定期点検や災害に備えた従業員の教育・防災訓練、必要な物品の備蓄等の実施のほか、BCP(事業継続計画)を策定し、リスクの低減を図っています。パンデミックに対しては、感染症対応マニュアルを策定し、感染防止策を徹底しています。
重点リスク 3 法的規制	国内外の法令・規制(化学物質関連、毒劇法、労安法、消防法等)に従って事業活動を行っていますが、今後、より厳格な規制が導入されたり、法令の大幅な変更や解釈が厳しくなったりすることにより、事業活動が制限される可能性があります。また、法令等に抵触しコンプライアンス違反が発生した場合には、社会的な信用が低下し、損害賠償責任や罰金が科され、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	国内外の法令等の運用や改訂動向に関する情報を調査、抽出するとともに、業務プロセスの検証や見直し、社内規程の整備等の施策を展開しています。また、コンプライアンス違反の未然防止、早期解決のための体制を整えるとともに、コンプライアンスの教育、マニュアルの周知を通じて、法令遵守の強化に努めています。
4 海外での事業活動	海外での事業活動には、政治・経済情勢の悪化、治安の悪化、予期しない法律・規則の変更、戦争・テロ・感染症等のリスクが潜在しています。専門家や政府関係機関等から情報を収集したうえで適宜対策を講じていますが、これらの事象が顕在化し、事業活動に支障が生じた場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	現地の優秀な人材を確保・育成し、迅速かつ正確な情報収集と適切な対応でリスクの最小化を図ります。また、内部統制の強化を進め、法規制の遵守・動向監視や不正リスク管理等の徹底を行っています。
5 経済動向による需要変動	当社および子会社の製品は、幅広い分野で使用されており、各業界の需要変動に大きな影響を受けます。為替の変動、市況の変動、安価な製品の流入、代替製品の出現等により、製品の低価格化が進んだ場合には、収益性の低下につながり、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	需要動向等の影響を受け難い収益構造を目指し、製品の新陳代謝を進めるとともに、高機能で高付加価値の製品群の増加に努めています。
6 資産の減損損失	当社および子会社の機械および装置、建物等は投資計画どおりに収益が得られず、投資額の回収が見込めない場合は、減損損失を計上する可能性があります。また、製品市況が著しく下落した場合には、棚卸資産の評価減により、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	当社および子会社では、継続して業績と減損の兆候について把握を行っており、投資に対する回収が困難となる前に対策を講じています。棚卸資産については、需要動向、在庫状況を確認し、棚卸資産の適正在庫管理に努めています。
7 買収、資本提携	企業買収、事業買収、資本提携等にあたり、当初期待していたシナジーやその他のメリットを獲得できなかった場合や、想定していない新たな問題が生じまたは発見された場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	企業買収、事業買収、資本提携等を行う際には、対象企業や事業等の投資先について詳細な調査を行い、慎重にリスクを検討するとともに、投資案件については、業績と当初計画との乖離を確認し、必要に応じて対策を講じています。

リスクの項目	リスク内容	リスク対策
8 情報セキュリティ	サイバー攻撃やデバイスからのウイルス感染等により、当社および子会社の業務システムの停止、情報の漏洩、情報システムの障害等が発生した場合には、事業活動の停止や社会的信用の低下につながり、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	情報セキュリティポリシーを策定し、情報セキュリティ管理のための組織体制を構築するとともに、セキュリティシステムの導入やバックアップ体制の強化を通じて、セキュリティの確保と維持に努めています。さらに、従業員への継続的な教育を実施し、セキュリティ意識の向上に取り組んでいます。
9 訴訟	事業を行う中で、取引先や第三者との間で紛争が発生した場合、訴訟やその他法的手続きの対象となるリスクがあります。重要な訴訟等が提起された場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	法令を遵守するとともに、紛争の発生や訴訟等のリスクを未然に防ぐように努めています。また、弁護士事務所等と連携し、訴訟等に対応する体制を整えています。
10 研究開発投資	技術的な競争優位性を確保するため、継続して一定水準の研究開発投資を行っていますが、期待した成果が得られなかった場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	特殊アクリル酸エステルに対する先進的かつ独自の技術を活かした製品を適時に提供するため、市場の要望に迅速に対応する体制を整えています。また、開発した製品を積極的に外部発信することで、技術力と製品の信頼性が広く認知され、さらなる市場拡大と技術革新を推進しています。
11 人材の確保	少子化に伴う労働者人口の減少等、必要な人材を確保できない場合や、優秀な人材の獲得・維持が計画通り進捗せず人材が不足した場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	人材の採用方法について適宜見直しを行い、必要な人材の確保・優秀な人材の獲得に努めています。また、社員教育や研修による能力開発に加え、労働時間の適正把握・管理により、従業員の心身の健康管理・維持を推進するとともにワークライフバランスの向上に取り組み、働きやすい職場づくりに努めています。
12 製品の品質	当社および子会社が製造した製品に予期できない重大な品質問題が発生した場合には、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	品質マネジメントシステムをもとに、品質保証体制の強化に努めています。また、製造物賠償責任保険を付保していますが、製品の品質向上につながる製品開発を継続して進めることで顧客満足度の向上および信頼を得ることにより、リスク低減に取り組んでいます。
13 知的財産	保有する技術・ノウハウの流出や、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性等、知的財産権について問題が発生した場合には、競争力の低下につながり、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	保有する技術・ノウハウを厳格に管理するとともに、当社および子会社が他社の知的財産権に抵触していないか十分に調査を行い、他社の権利を侵害することがないように事業展開をしています。
14 環境	環境汚染による損害および社会的信用の低下に伴う損害が発生した場合や廃棄物が増加した場合の処理費用の増加により、当社および子会社の業績に影響を与える可能性があります。	環境方針を定め、環境保全にかかわる取り組みを優先課題の一つと捉え、関連法令・規則を遵守するとともに、環境負荷の低減および省資源・省エネルギーに努めています。